学生の確保の見通し等を記載した書類

九州工業大学大学院生命体工学研究科
博士前期課程　生命体工学専攻

目次

（１）新設組織の概要 3
①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地） 3
②新設組織の特色 3
（２）人材需要の社会的な動向等 3
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析 3
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析 4
③新設組織の主な学生募集地域 4
④既設組織の定員充足の状況 5
（３）学生確保の見通し 6
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 6
②競合校の状況分析 8
③学生確保に関するアンケート調査 9
④人材需要に関するアンケート調査等 10
（４）新設組織の定員設定の理由 11

（１）新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
九州工業大学大学院生命体工学研究科生命体工学専攻博士前期課程	122 名	244 名	福岡県北九州市若松区ひびきの 2-4

②新設組織の特色

九州工業大学大学院生命体工学研究科（以下,「本研究科」）は，人間や環境との親和性が高い新技術・新産業創出を目指すため,「生命体の原理を知り，その原理を技術化する」独立研究科として，2000 年に北九州学術研究都市に設立された。生体の構造的・物質的機能の工学的実現を教育研究対象とする生体機能専攻，脳の情報処理機能の工学的実現を教育研究対象とする脳情報専攻の 2 専攻を設置した。2014 年度に博士後期課程を生命体工学専攻に１専攻化し，博士前期課程は生体機能専攻を生体機能応用工学専攻に，脳情報専攻を人間知能システム工学専攻に名称変更し，分野融合と社会ニーズ志向の明確化を目指した。この結果，分野融合とグローバル化が進み，ロボット・AI 分野や環境・エネルギー分野で大型研究プロジェクト事業に採択される等，研究及び人材育成強化に成果をあげてきた。

今回,**既設の博士前期課程,生体機能応用工学専攻及び人間知能システム工学専攻の 2 専攻を廃止し,生命体工学専攻（以下,「新設組織」）の１専攻を設置**することを計画している。新設組織は，本研究科設置の理念を継承し,「生命体工学」という特徴的な学問分野に基軸を据えながらも，今後の高度技術者に必要な数理・データサイエンス・AI 技術を実践的に学ぶことができ，分野融合を研究領域から教育領域まで拡げる，社会変化に対応した特色を持つ専攻である。なお，**新設組織における入学定員の増減は行わない**計画である。

（２）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

社会と価値観が世界的規模で激しく変化する中，国内では人口減少や少子高齢化に伴う生産人口の減少が進み，**旧来の社会システムを揺るがす人材不足等の課題が顕在化**している。そうした社会課題を解決するために，将来の社会を支え，新たな価値を創造しイノベーションを創出できる人材の育成が求められている。特に，産業界ではデータ分析を活用した効率化や新しいビジネスモデルの創出が求められており，**工学における専門分野の深い知識と分野間を渡る横断的な知識を持ちながら，情報技術を活用することができる人材の需要は高い。**

また，地域的に見ると，**九州地区は**主要産業として，半導体，自動車，環境リサイクル・再生可能エネルギー関連，医療・バイオ関連があげられ，特に，**半導体産業，自動車産業の重要な拠点**となっている。**これらの産業には，様々な工学的な知識や技術が必要であり，そうした素養のある高度技術者の供給が産業を支える上で不可欠**である。さらに，本研究科が所在する北九州市は産業都市としての歴史があり，エネルギーや環境技術に関する研究が盛んな地域である。同市は**「環境未来都市」**としての取組を進めており，**持続可能な社会の実現に向けた技術を支える高度技術者の育成**も求められている**【資料１】**。

このように，新しい専攻の設置は，社会的，全国的，地域的な動向と合致しており，産業界や社会の人材需要に応え，課題解決に貢献することができるものと考えられる。

【資料１　九州の特徴的な産業　（出典）経済産業省九州経済産業局　九州のビジネス投資・投資環境-主要産業，経済・貿易データ-　2023．3 更新】

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析

新設組織の主な入学対象者は，(A) 九州工業大学工学部または情報工学部卒業見込者（以下，「本学出身者」）(B) 高等専門学校専攻科修了見込者（以下，「高専出身者」）(C) 他大学の卒業見込者（以下，「他大学出身者」(D) 留学生である。特に，**(A)と(B)の合計数が入学者数の約 70%～75%を占め，学生確保に重要な属性**となっている。

文部科学省による試算(18 歳人口及び高等教育機関への入学者・進学率等の推移：https://www.mext.go.jp/content/20240531-mxt_chousa01-000036236-22.pdf)では，令和 8(2026) 年度の 111 万人から令和 18(2036)年度には 94 万人に減少するとされている。また，文部科学省参考データ集（https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/000262485.pdf）の「大学進学者数等の将来推計について」では，2026 年以降は 18 歳人口の減少に伴い，大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測されている。

18 歳人口の減少により，主な入学対象である (A)，(B) への影響は避けることができないが，(A) の母数となる本学工学部及び情報工学部への入学者については，今回本学が提出する工学部及び情報工学部の「学生の確保の見通し等を記載した書類」に記載のとおり入学者の確保可能と見込んでいる。(B) の母数となる高等専門学校専攻科の入学者についても，本研究科への進学実績の大多数を占める国立高等専門学校は，令和 5 年度における業務実績評価（１）入学者確保において「評定：Ａ」「補助評定：Ａ」を受け，中学校卒業者（全体）の増減率が 5%減となる状況下で，前年度を上回る入学者数を確保し，定員充足率も前年度に比べて微増となっている**【資料２】**。国立高等専門学校が，学生募集活動に注力し，併せて教育の高度化を推進していることから，本科の入学定員の 10%程度とされる専攻科の入学者は確保されるものと見込んでいる。

学部及び高等専門学校専攻科からの大学院進学については，令和 5 年度学校基本統計（学校基本調査の結果）によると，大学院の在学者数は 265，977 人で，前年度より 4,195 人増加（増加率 1.6%）しており**【資料３】**，博士前期課程（修士課程）入学者の推移は，減少する 18 歳人口の推移と必ずしも連動していないということが分かる。生産人口が減少に転じる中，社会システムを維持するために，高度な研究開発が必要となっている社会背景から，今後の大学院進学率の伸びが期待される。

これらのことから，**(A)，(B)の母数は確保され，大学院進学率の上昇または維持により，新設組織において，約 70～75%の入学者を確保することができる**と判断する。**残りの約 30%～25%を他の属性で確保する必要があるが，④で示す本研究科の入学実績から可能**と判断する。

【資料２　独立行政法人国立高等専門学校機構の令和 5 年度における業務の実績に関する評価】

【資料３　令和 5 年度学校基本調査調査結果ポイント　表 2 高等教育機関の学校数，在学者数，教員数】

③新設組織の主な学生募集地域

本学は，国内にある国立の工業系単科 7 大学の 1 つであり，工学分野に特化した特色ある教育研究を行っていることから，**全国的な学生募集を行っている。**過去の実績からも，様々な地域から入学していることが分かる**【資料４】**。（２）②に既述のとおり，18 歳人口の減少が大学進学率の上昇を凌ぐ速さで進むことから，今後も，広範囲の地域で学生募集活動を展開する計画であるが，**過去の入学実績や統計データを考慮すると，注力する必要があるのは，九州地区**と考えている。特に，本学が所在する福岡県

は，18 歳人口減少率が低く，大学進学時の地元残留率が高い重点地域である**【資料５】**。また，大学の進学率，特に女子の進学率が低く，潜在的な大学進学者が見込まれる九州南部は，学部のみならず大学院の学生募集においても今後更に力を入れていきたい地域と考えている。

【資料４　博士前期課程入学者の出身地域に関する資料】

【資料５　リクルート進学総研　【全国版】18 歳人口予測，大学・短大・専門学校進学率，地元残留率の動向 2022】

④既設組織の定員充足の状況

表１に生命体工学研究科博士前期課程の過去５年間（2020 年度～2024 年度）の定員充足状況，表２に平均志願者数と学内外の内訳を示す。**過去５年間の志願者数の平均は 172 名**となっており，**志願者倍率の平均は 1.41 倍**となっている。博士前期課程の本学出身者の割合の平均と他大学等（他大学，高専専攻科，留学生等）の割合の平均は同等（約５割程度ずつ）であり，他大学等の割合が増加傾向にある。このことから，新設組織における今後の定員充足の見込みは問題ないものと考えられる。

＜表１．既設専攻の過去５年間の定員充足状況の推移＞

課程	専攻名	入学定員	2020年度												
			志願者数	（内訳）本学出身			高専	他大学			志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
				一般	社会人	留学生	一般	一般	社会人	留学生					
博士前期課程	生体機能応用工学専攻	65	109	76	0	0	11	15	0	7	1.68	106	83	69	106.15
	人間知能システム工学専攻	57	95	51	0	0	17	16	0	11	1.67	90	75※	65	114.04
	研究科計	122	204	127	0	0	28	31	0	18	1.67	196	158	134	109.84

※ 合格者75名のうち，留学生1名は新型コロナウイルス感染防止策により，2021年度に入学した。

課程	専攻名	入学定員	2021年度												
			志願者数	（内訳）本学出身			高専	他大学			志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
				一般	社会人	留学生	一般	一般	社会人	留学生					
博士前期課程	生体機能応用工学専攻	65	73	43	0	0	10	12	0	8	1.12	72	60	50	76.92
	人間知能システム工学専攻	57	95	49	0	0	9	26	0	11	1.67	93	75	70※	122.81
	研究科計	122	168	92	0	0	19	38	0	19	1.38	165	135	120	98.36

課程	専攻名	入学定員	2022年度												
			志願者数	（内訳）本学出身			高専	他大学			志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
				一般	社会人	留学生	一般	一般	社会人	留学生					
博士前期課程	生体機能応用工学専攻	65	60	33	0	1	5	14	0	7	0.92	60	50	40	61.54
	人間知能システム工学専攻	57	91	44	0	1	13	17	0	16	1.60	89	76	70	122.81
	研究科計	122	151	77	0	2	18	31	0	23	1.24	149	126	110	90.16

課程	専攻名	入学定員	2023年度												
			志願者数	（内訳）本学出身			高専	他大学			志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
				一般	社会人	留学生	一般	一般	社会人	留学生					
博士前期課程	生体機能応用工学専攻	65	61	30	0	2	4	16	0	9	0.94	60	49	47	72.31
	人間知能システム工学専攻	57	72	29	0	0	13	17	0	13	1.26	71	57	51	89.47
	研究科計	122	133	59	0	2	17	33	0	22	1.09	131	106	98	80.33

課程	専攻名	入学定員	2024年度												
			志願者数	（内訳）本学出身			高専	他大学			志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
				一般	社会人	留学生	一般	一般	社会人	留学生					
博士前期課程	生体機能応用工学専攻	65	83	48	0	0	7	18	0	10	1.28	81	77	70	107.69
	人間知能システム工学専攻	57	120	51	0	0	22	26	0	21	2.11	114	87	78	136.84
	研究科計	122	203	99	0	0	29	44	0	31	1.66	195	164	148	121.31

課程	専攻名	入学定員	過去５年平均(2020~2024年度)												
			志願者数	(内訳)							志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
				本学出身			高専	他大学							
				一般	社会人	留学生	一般	一般	社会人	留学生					
博士前期課程	生体機能応用工学専攻	65	77	46	0	1	7	15	0	8	1.19	76	64	56	84.92
	人間知能システム工学専攻	57	95	45	0	0	15	20	0	15	1.66	91	74	66	117.19
	研究科計	122	172	91	0	1	22	35	0	23	1.41	167	138	122	100.00

＜表２．平均志願者数と学内外の内訳＞

課程	入学定員	志願者数	志願者内訳	
			本学出身(%)	他大学等(%)
博士前期課程	122	172	92 (53.5)	80 (46.5)

（３）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 新設組織における取組とその目標

既設組織における以下の取組を新設組織でも引き続き実施し，新設組織の認知度を高める。また，**大学低学年から大学院進学の意識づけ，女子学生の大学院進学意欲向上**を促す内容を加えていく。

a)オープンキャンパス及び研究室訪問

毎年５月上旬に生命体工学研究科単独でオープンキャンパスを開催し，**2024 年度は過去最高の 200 名弱の参加**者があった。研究科の各研究室が１階ロビーにブースを設け研究室紹介を実施しており，生命体工学研究科の幅広い研究分野を一度に知ることができる場を提供している。また，研究室・実験室の公開や実験・ロボットのデモンストレーション，入試相談等を実施し，いずれも参加者から好評を得ている。本学学部生の参加を促すために，キャンパス間のシャトルバスの運行，学部講義内での宣伝，キャンパス内にチラシの掲示を行っている。

研究室訪問はホームページから随時受付しており，希望された複数研究室の見学をコーディネートしたり，オンラインでの見学を実施したりしている。

b)入試説明会

毎年５月下旬・７月下旬・３月下旬に生命体工学研究科で入試説明会を実施している。入試に関する説明だけでなく，広報・学生募集部会長による講演及び研究室見学会を実施しており，入試の出願前に，希望研究室の教員との面談の機会を設けることで，研究内容のミスマッチを防ぐことにも繋がっている。

また，11 月には主に学部３年生以下を対象に，九州工業大学の３大学院合同で大学院説明会を実施しており，大学院への進学を勧める取組を実施している。

c)高専訪問

春と秋の２回もしくはどちらか一方の時期に，**九州を中心に全国の高専へ本研究科の教員を派遣**して，本研究科についての説明会を実施している。出身学生を同行させたり活躍例等を伝えたりすることで，本研究科への進学イメージを具体化し学生確保の効果が得られている。 また，2024 年度入試か

ら導入した高等専門学校推薦選抜の受験を呼びかける機会にもなっている。

d)ホームページでの情報発信

九州工業大学公式ホームページ及び研究科ホームページで，今回の改組に関する概要をまとめた資料を公開しており，改組の方針や改組後の体制を紹介している。今後も改組に関するより具体的な情報を適切な時期に順次公開し，さらに，改組によって，入学する学生にどのような新しい付加価値をもたらすかを伝えていく

本研究科のホームページでは入学希望者向けの専用ページを設けており，入試情報，研究室見学，教育・研究内容，キャンパスライフ，修了後の進路等を紹介している。また，研究科独自のパンフレットを毎年作成し，配布及びホームページでの公開を行っている。研究科の特色，教員紹介，就職分野，学生からのメッセージ等を 1 冊にまとめ研究科の魅力を PR している。

e)SNS での広報

本研究科ではソーシャルメディアである YouTube，X，LINE で公式アカウントを管理運営しており，本研究科に関する情報を広く，タイムリーに社会に発信している。説明会やオープンキャンパス等のイベント参加者へのアンケート結果によると，イベント情報の入手経路として，X または LINE を挙げる参加者が年々増加している。SNS の利用が当たり前となった現代で，SNS を活用した情報発信は学生確保の一助となることが期待できる。

f)その他の学生確保に向けた取組（海外でのリクルート活動等）

１）高専生について

2021 年度から高専生のインターンシップ受け入れを実施している。高専生は研究科が提示する実習テーマの一覧から希望するテーマを選択でき，期間や実施形態等は担当教員が申込者の希望にあわせて柔軟に対応している。近年は定員を設けて旅費支援（2024 年度は 50 名）をしているが，定員を大幅に超える参加者数となっている。カーロボ AI 連携大学院でも高専・学部インターンシップを実施しており，毎年 20 名程度の高専生や他大学学部生の受け入れをしている。

２）留学生について

九州工業大学では国際交流が盛んに行われており，本研究科の教員も海外の協定校や自身が研究などで連携している大学等を訪れ，留学生のリクルート活動を実施している。また，協定校からの短期訪問学生等，非正規生の受入れも積極的に行っており，留学生の正規入学者確保に繋がっている。また，継続的に実施している国費留学生優先配置特別プログラムやダブルディグリープログラムにより，本研究科の特色ある教育を海外学生にアピールしていく。

３）社会人について

リカレント教育への対応として，長期履修制度の活用，遠隔による講義や研究指導の実施，訪問旅費の補助等により，学位取得を目指す社会人への支援を行っている。また，本研究科の特色である分野融合的な研究領域は，工学系出身者以外（たとえば医療・看護系など）の社会人学生を受け入れる素地があり，今後より幅広い分野からの学生確保に繋げていくことも可能である。

４）女子学生について

本学では理工系に進学する女子学生を増やしていくための次世代育成活動として，「工学女子シンポジウム」というイベントを実施している。本研究科の女子学生もプレゼンテーターとして参加し，工

学の魅力を発信するとともに，本研究科の PR も行っている。

イ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数

新設組織の入学対象者は，（２）②に記述のとおり，(A) 本学出身者，(B) 高専出身者，(C) 他大学出身者，(D) 留学生である。

(A) 本学出身者について，本研究科は学部のない独立研究科のため，本学の学部 3 年生以下の低学年生に研究科を知ってもらうことが入学定員確保に繋げるために重要であると考えられる。そのための取組として，入試説明会では受験希望者を対象とした入試説明だけではなく，広報・学生募集部会長から低学年生にも役立つ内容の講演を実施しており，1～3 年生の参加者もあった。2024 年 5 月に実施した**オープンキャンパスでは 90 名以上（全参加者数の約５割）が本学の学部生**であり，そのうち３年生の参加が最も多かった。改組後も引き続き低学年生にも目を向けて，研究科の魅力を PR し，大学院への進学を勧める機会を設けることが効果的であると考えられる。

(B) 高専出身者について，**高専インターンシップの受け入れは 2021 年度から本格的に開始し，2021 年度 31 名（オンラインのみ），2022 年度 53 名，2023 年度 75 名，2024 年度 68 名の参加**があった。終了後に回収している報告書では，進学意欲が高まったとの記載が多数見られた。参加した高専生が入学した例もあり，学生確保に繋がっている。高専訪問では本研究科の PR とともに，2024 年度入試から導入した高等専門学校推薦選抜の受験の呼びかけをしており，2024 年度高専からの入学者は前年度から 10 名増加した。改組後も同様の取組を続けるとともに，各教員が高専と継続的に強固な繋がりをもつことも効果的であると考えられる。

(C) 他大学出身者については，本研究科特定の教員への興味・関心を喚起することが重要であると考えられる。そのための取組として，現在も実施しているホームページやパンフレット，SNS での情報発信とともに，オープンキャンパスや，入試説明会と併せて実施する研究室見学会等，希望教員との面談の機会を多く提供することが効果的であると考えられる。

(D) 留学生については，本研究科の教員の活発的なリクルート活動により，入学者数は増加傾向にある。**国費留学生優先配置特別プログラムが 3 件採択**されており，毎年度定員を超える応募がある。今後も国費留学生優先配置特別プログラムやダブルディグリープログラムにより，本研究科の特色ある教育を海外学生にアピールしていくことが効果的であると考えられる。

以上の各入学対象者への取組を通じて，新設組織で入学定員の確保の見込みがあると考えている。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

競合校となる大学院として，九州大学大学院総合理工学府，奈良先端科学技術大学院があげられる。両大学院とも工学系であること，新設組織と組織形態が類似すること，既設組織の入学対象者が出願を検討している大学院としてあげることが多いことから，比較のための大学院として選定した。

各大学院ともに，1 専攻化による教育研究の分野融合を推進しているが，学府等の成り立ちを反映し，九州大学大学院総合理工学府は「物質・エネルギー・環境」を，奈良先端科学技術大学院は「情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学」をキーワードとして掲げており，本研究科が掲げる「生命体工学」とは特色に違いが見受けられる。

新設組織の優位性は，研究テーマ，産学連携，国際化，就職の点であげることができる。

先ず，研究テーマが多様である点があげられる。「生命体の原理を知り，その原理を技術化する」という理念の下，既設組織では様々なアプローチにより，生命体工学という特徴的な学問分野を掘り下げてきた。その結果，研究テーマは，ロボティクス，AI の他，バイオメカトロニクス，バイオマテリアル，ヒューマンインターフェース等々，幅広い分野に広がっている。**新設組織では，1 専攻化により従来と異なるアプローチが生まれ，さらに多様性・新規性に富んだ研究テーマが生まれることが期待される。**

次に，産業界との強い連携も特徴の一つである。産業界や地元企業との連携が強く，実践的な研究やインターンシップの機会を豊富に提供することができる。これにより，学生は実社会での経験を積み，即戦力としての能力を身につけることができる他，起業の機会にも恵まれる。北九州学術研究都市に立地していることも強みで，**カーロボ AI 連携大学院**等**【資料６】**の産学連携プロジェクトも活発である。

さらに，国際化の面でも，**3 つの教育プログラムが「国費優先配置を行うプログラム」に採択**されており**【資料７】**，優秀な外国人留学生と日本人学生が交流を深めながら，ともに学修できる環境が整っている。

最後に，**安定した高い就職率**があげられる**【資料８】**。同窓会組織と連携したキャリア支援が充実しており，キャリア支援室では，企業とのマッチングイベントや就職セミナーが定期的に開催されている。

【資料６　カーロボ AI 連携大学院に関する資料】
【資料７　国費優先配置を行うプログラムに関する資料】
【資料８　就職率に関する資料】

イ　競合校の入学志願動向等

競合校の定員充足率を整理した**【資料９】**。**各大学院の博士前期課程について，過去３年間，定員充足率は 100%を超えている。**これは，工学系の学問分野で，組織形態が類似する新設組織への進学のニーズが高い状況を示しているものと考えられ，新設組織において入学定員を十分充足できるものと判断することができる。

【資料９　競合校の定員充足率に関する資料】

ウ　新設組織において定員を充足できる根拠等

競合校の定員充足の状況を調査したところ，前述のイ競合校の入学志願動向等のとおり，**工学系の博士前期課程（修士課程）への進学ニーズが高い状況**を示している。また，③で詳細を記載するが，今回本研究科が実施した「学生確保に関するアンケート調査」において，博士前期課程については定員充足が十分見込める結果を得ており，入学定員が十分充足できるものと判断した。

エ　学生納付金等の金額設定の理由

新設組織の学生納付金は、授業料年額 535,800 円、入学料 282,000 円である。これは、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で規定する国立大学法人の標準額と同一であり、近隣の国立大学法人と同額の妥当な設定である。

③学生確保に関するアンケート調査

新設組織への入学対象者は，(A) 本学出身者，(B) 高専出身者，(C) 他大学出身者，(D) 留学生が想定される。今回，新設組織の受験者からのニーズを把握するため，(A)，(B) の一部に対するアンケート調査を実施した。

(A) 本学工学部及び情報工学部の 2026 年度及び 2027 年度卒業見込者へのアンケート調査結果は，**【資料 10】**に示すとおりである。同調査を通じて，各年度ともに進路希望で「①大学院に進学」を選択した割合は回答者全体の 63%であった。**過去 5 年間に渡って学内進学率は上昇しており，将来的に学内進学率は 65%程度で推移すると予測**される。学部の入学定員の合計 941 名，中途退学者，留年者を考慮すると，約 600 名程度が本学大学院博士前期課程に進学し，内，10%にあたる 60 名が新設組織に入学することが見込まれる**【資料 11】**。これにより**新設組織の入学定員の約 50%を充足**することとなる。

続いて，(B) 高等専門学校の 2026 年度及び 2027 年度の修了見込者へのアンケート調査結果**【資料 12】**に基づき，傾向を分析する。2026 年度修了見込者は進路希望で「①大学院に進学」を選択した割合が全体の 49%，2027 年度修了見込者は「①大学院に進学」が 34%であった。このことから，**将来，専攻科在籍者の内，実際に大学院に進学する者は概ね 40%程度の傾向と予測**される。また，受験希望調査で，大学院進学希望者の内，**「①第一志望として受験したいと思う」と回答した 15%の層は，入学者として確保**できる可能性が高く，**「②第二志望以降として受験したいと思う」と回答した 40%の層は，受験希望はあるものの，未だ進路を決めかねている状況との傾向が予測**される。

これらの傾向を，本研究科への進学が見込まれる高等専門学校にあてはめて分析すると，協定校及び 2024 年度入学実績がある高専（協定校除く）専攻科入学定員合計は 334 名**【資料 13】**で，その 40%の 133 名が大学院に進学すると見込むことができる。更に，大学院進学希望者の内，第 1 志望とした 15%の 19 名が本研究科の入学者として確保することができ，40%の 53 名が受験検討中ということになる。受験検討中の層の動向は予測が難しいが，（３）①に記載したとおり，本研究科は高等専門学校に対して積極的な広報を展開していることから，受験検討中の層から 20%～30%（10 名～15 名）の入学者を確保可能と見込まれる。これらのことから，**高等専門学校から 30 名程度が入学すると見込むことができ，これは新設組織の入学定員の 25%を充足**することとなる。

(A)と(B)を合計して入学定員の 75%を充足し，残りを他大学出身者，留学生，その他の属性で埋めることになるが，**過去の入学実績から問題なく充足できる**範囲と考えられる。

【資料 10　本学学部学生へのアンケートに関する資料】
【資料 11　本学学内進学に関する資料】
【資料 12　高等専門学校学生へのアンケートに関する資料】
【資料 13　高等専門学校協定校及び入学実績校一覧】

④人材需要に関するアンケート調査等

新設組織で養成する「工学における専門分野の深い知識と分野間を渡る横断的な知識を持ちながら，情報技術を活用することができる人材」は産業界から強く要望されている。

今回，本学から就職した実績のある企業・団体へのアンケート調査を実施した。設問及び調査結果は**【資料 14】**のとおりである。

博士前期課程を 1 専攻化する改組内容について，「①とても興味がある」が 33%，「②興味がある」が 62%，**95%の企業・団体が新設組織の設置計画に関心を持っている**ことが分かる。

具体的に，**新設組織に置く 4 コースについて，自組織の求める人材像と適合するか**についての設問において，**「①とても適合する」，「②適合する」を合わせた割合は，脳情報・ロボットコースが 85%，AI ライフデザインコースが 91%，生体医工イノベーションコースが 49%，環境・エネルギーコースが 69%**

であった。生体医工イノベーションコース及び環境・エネルギーコースがやや低い割合となっているが，今回，回答企業・団体の業種が製造業や情報通信業が中心となっており，コースの名称が与えるイメージが影響したものと考えらえる。今後，広報活動を通して，あらゆる産業に適合する人材育成を行っていることを積極的に発信する計画である。また，**修了生の採用意向についての設問において，「①是非採用したい」，「②前向きに検討したい」を合わせた割合は，脳情報・ロボットコースが 94%，AI ライフデザインコースが 93%，生体医工イノベーションコースが 81%，環境・エネルギーコースが 88%**となり，総じて高い割合であった。

これらのことから，新設組織は人材需要に応える組織であることということができる。

【資料 14　企業・団体へのアンケート調査に関する資料】

（４）新設組織の定員設定の理由

新設組織の入学定員は 122 名とする。これは，(2) ④で示した既設組織の定員充足状況，(3) ④で言及した学生確保に関するアンケート調査を踏まえた定員設定である。

また，**本学が設立した出資子会社である (株) Kyutech ARISE （https://www.kyutech-arise.co.jp/）は，本学の教育リソースを活用して，社会人向けのリカレント教育やリスキリング教育，研修，就業支援等を提供するプラットフォーム**であるが，本研究科から教育リソースを提供することで，将来的に，サービスを利用した社会人が本研究科の教育研究に興味を持ち，学位取得のために入学するといった新たなルートも開拓していく計画である。

これらのことから，新設組織の定員設定は妥当であるということができる。

資料目次

資料 1	九州の特徴的な産業	… 2
資料 2	独立行政法人国立高等専門学校機構の令和 5 年度における業務の実績に関する評価	… 3
資料 3	令和 5 年度学校基本調査調査結果ポイント 表 2 高等教育機関の学校数，在学者数，教員数	… 4
資料 4	博士前期課程入学者の出身地域に関する資料	… 6
資料 5	リクルート進学総研 【全国版】18 歳人口予測，大学・短大・専門学校進学率，地元残留率の動向 2022	… 7
資料 6	カーロボ AI 連携大学院に関する資料	… 10
資料 7	国費優先配置を行うプログラムに関する資料	… 12
資料 8	就職率に関する資料	… 14
資料 9	競合校の定員充足率に関する資料	… 15
資料 10	本学学部学生へのアンケートに関する資料	… 16
資料 11	本学学内進学に関する資料	… 18
資料 12	高等専門学校学生へのアンケートに関する資料	… 19
資料 13	高等専門学校協定校及び入学実績校一覧	… 21
資料 14	企業・団体へのアンケート調査に関する資料	… 22

（出典）経済産業省九州経済産業局
九州のビジネス投資・投資環境　−主要産業，経済・貿易データ− 2023．3更新

02｜主要産業

資料1

九州の特徴的な産業

写真提供:トヨタ自動車(株)

高付加価値の半導体生産

◆ 九州は、1970年代から「シリコンアイランド」と呼ばれ、現在、半導体の生産金額7,733億円、日本の約41%のシェアを占め、1,000社を超える半導体関連企業が集積しています。(2021年)

〔主な企業例：ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング、ルネサスエレクトロニクス、三菱電機など〕

日本有数の自動車生産拠点

◆ 九州の自動車生産能力は150万台を超え、生産台数の全国シェアは約15%を占めています。今では、1,200社を超える自動車関連企業が、九州全体に裾野を広げています。(2021年)

〔主な企業例：トヨタ自動車九州、日産自動車九州、ダイハツ九州など〕

環境リサイクル、再生可能エネルギー関連企業の集積

◆ 九州では、公害克服の経験を通じて、リサイクル、土壌・水質浄化等の環境リサイクル技術が集積しています。また、九州は太陽光や地熱等、豊富な再生可能エネルギー資源を有し、エネルギー分野においても先導的な地域になっています。さらに、近年アジアを中心として、環境技術の海外展開等が増加しています。

〔主な企業例：ワイビーエム、清本鐵工、協和機電工業など〕

バイオ・医療機器・コスメ関連機関の集積

◆ 九州は、みそ・しょうゆ・焼酎等の伝統的な発酵産業に加え、健康食品産業などのバイオ関連の企業・大学・研究機関が集積しています。

◆ 九州地域では、大分県から宮崎県に広がる東九州メディカルバレー地域を中心に、産学官が連携し、新たな医療機器等の開発・事業化に向けた取組が推進されています。

◆ 佐賀県唐津市・玄海町では、海外との連携協力により化粧品関連産業の集積を目指す「唐津コスメティック構想」の推進に取り組んでいます。

〔主な企業例（医療関連）：旭化成、東郷メディキットなど〕

8

09｜対日投資支援

北九州市の対日投資支援

Invest Kitakyushu
TRANSforming the World Together

集積を図りたい分野

IoT産業、環境・エネルギー産業　等

北九州進出のサポート体制

KTIセンター（Kitakyushu Trade & Investment Center）
北九州市とJETROが連携して支援

スタートアップビザ（国家戦略特区）
ビザの申請手続きを市が支援

COMPASS 小倉（インキュベーション施設）
スモールオフィス、コワーキングスペースの提供

スタートアップ向けアクセラレーションプログラムの提供

支援制度

お試しサテライトオフィス	**ワークスペース利用料 最大1,500円/日**（1人最大30日迄）
オフィス立地促進補助金	**建物の年間賃借料の1/2（3年間）**【上限1,500万円】
イノベーショントライアル事業	北九州市内で実証実験を行うスタートアップ企業に対して**実証費用の一部を補助**

近年の進出状況

約50社
業種は幅広く、サービス業、製造業等様々な企業が立地。

北九州市の強み

・鉄鋼業、自動車産業、ロボット産業など製造業の集積。
・北九州学術研究都市での研究開発プロジェクトや地元企業とのオープンイノベーション支援
・2020年、内閣府が「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定。
・2018年、OECDがアジアで初めて本市を「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定。エコタウン事業を中核としたリサイクル産業が集積しているほか、北九州港は西日本で唯一、海上再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾に指定されており、風力発電関連産業の総合拠点化を目指している。

問い合わせ先

北九州市 スタートアップ推進課（国際ビジネス担当）
〒802-0001　福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8F
TEL:093-551-3605　FAX:093-551-3615
Invest Kitakyushu: https://www.kti-center.jp/invest-kitakyushu/
KTI センター: http://www.kti-center.jp

KTIセンター　Invest Kitakyushu　北九州市紹介動画

34

いて、高専教育の高度化・特色化の指針として「MCC plus」を整理、公開したことは評価できる。
経済・ビジネス系のモデルコアカリキュラムについては、令和６年度の公開に向けて、検討WGにおいて検討を進めたことは評価できる。

（５）学生支援・生活支援等
各高専のカウンセラー、ソーシャルワーカー等の専門人材の配置を推進した結果、カウンセラーについては全51高専に配置し、ソーシャルワーカーについては45高専に配置した。
また、低学年からのキャリア教育の推進やキャリア形成に資する体制の充実等の取組を継続的に行うことで、令和５年度卒業生の就職希望者に対する就職率は、本科99.1%、専攻科99.2%と高い水準を維持できたことは高く評価できる。

（１）入学者の確保

＜評定＞
評定：A

＜評定根拠＞
令和５年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定を「A」とする。

＜課題と対応＞
入学志願者倍率は前年度と同程度の1.50倍となり、15歳人口が減少する厳しい状況下において高専への入学志願者の減少傾向が見られるが、多様かつ優秀な学生を確保し、社会が求める実践的・創造的技術者を育成するため、中学校教員や保護者等への広報活動を行い入学志願者の確保に努めるとともに、各高専の状況分析と分析結果に応じた対応を行う。

【自己評価概要】
学校基本調査によると、高専に入学する15歳人口（中学校第３学年在籍者数）は、令和６年３月時点で前年より減少しており、少子化が続く厳しい状況であることは明らかである。
このような状況にあって、令和６年度入学者は、前年度と同程度の9,606名を確保し、また、推薦選抜や理数系分野の活動や成果を重視した特別選抜など入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する多様な入試方法の拡大などにより、引き続き優秀で多様な学生を十分に確保できたことは、評価できる。

補助評定：A
＜補助評定に至った理由＞
以下に示す通り、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。

・令和６年度入学者に占める女子学生の割合が前年度の 25.59%から26.66%に増加し、過去最高となっており、理系女子の獲得に精力的に取組んだ結果として、着実に増加していることは評価できる。

＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞
・複数高専間での追選考制度の導入、女子学生の増加など、全体としては取組の効果が見られているが、定員割れとなっている高専もある事から各高専の事情に応じた取組と機構本部全体での取組の両面を効果的に検討する必要がある。

＜その他事項＞
―

＜参考：中学校卒業者数（学校基本調査抜粋）＞
（学校基本調査による。以下同じ）

基準	中学校卒業者（全体）	増減率	中学校卒業者（女子）	増減率
R６．３※	1,070,763名	▲５%	523,811名	▲５%
R５．３	1,079,596名	▲５%	526,361名	▲５%
R４．３	1,078,207名	▲５%	527,005名	▲５%
R３．３	1,052,489名	▲７%	514,052名	▲７%
R２．３	1,087,468名	▲４%	531,907名	▲４%
H31．３	1,112,083名	▲２%	543,050名	▲２%
H30．３	1,133,016名	（100とした場合）	553,341名	（100とした場合）

※見込値として令和５年５月１日の第３学年在籍者で算出

＜参考：高専入学者数（男女計）と定員充足率＞

入学年度	入学者数	定員充足率
R６	9,606名	102.6%
R５	9,578名	102.3%
R４	9,665名	103.3%
R３	9,582名	102.4%
R２	9,655名	103.2%
R元	9,687名	103.5%

「２.「主要な経年データ」①主要なアウトプット（アウトカム）情報」に記載のとおり、令和５年度入学者に占める女子学生の割合は、令和４年度入学者と比較して0.57ポイント増加した。
また、令和６年度入学者に占める女子学生の割合は、前年度から1.07ポイント増加した。15歳人口の男女比率に大きな傾向変化が見受けられないこと等を考慮すれば、大きな増加と言える。
このことは、これまでの女子学生の在学中の活動や卒業後の社会での活躍と、法人本部と各高専が精力的に取り組んだ広報活動等の大きな成果であると言える。

＜参考：**高専**入学者の女子の増減＞

入学年度	入学者（女子）	女子入学者割合	女子入学者増減
R６	2,561名	26.66%	114%（+14ポイント）
R５	2,451名	25.59%	109%（+９ポイント）
R４	2,418名	25.02%	108%（+８ポイント）

令和5年度学校基本調査調査結果ポイント
表2高等教育機関の学校数，在学者数，教員数

資料3

令和5年度学校基本調査調査結果のポイント

Ⅰ．学校数、在学者数、教員数

1．初等中等教育機関、専修学校・各種学校

（注）本項は8月23日に速報として公表済であり、その一部の数値について確報値に更新したものである。

＜ 在学者数 ＞

○　幼稚園は、84万2千人で、前年度より8万1千人減少。

○　幼保連携型認定こども園は、84万3千人で、前年度より2万2千人増加し、過去最多。

○　小学校は、605万人で、前年度より10万2千人減少し、過去最少。

○　中学校は、317万8千人で、前年度より2万8千人減少し、過去最少。

○　義務教育学校は、7万6千人で、前年度より8千2百人増加し、過去最多。

○　高等学校は、291万9千人で、前年度より3万8千人減少。

○　中等教育学校は、3万4千人で、前年度より5百人増加し、過去最多。

○　特別支援学校は、15万1千人で、前年度より2千7百人増加し、過去最多。

○　専修学校は、60万8千人で、前年度より2万8千人減少。
　　うち高等課程は、3万3千人で、前年度より5百人減少。

○　各種学校は、10万8千人で、前年度より6千1百人増加。

＜ 教員数 ＞

○　教員全体に占める女性の割合は、中学校で44．6％（前年度より0．3ポイント上昇）、義務教育学校で54．2％（前年度より0．6ポイント上昇）、高等学校で33．4％（前年度より0．3ポイント上昇）、中等教育学校で35．7％（前年度より1．1ポイント上昇）、特別支援学校で62．8％（前年度より0．2ポイント上昇）となり、それぞれ過去最高。

表１　初等中等教育機関、専修学校・各種学校の学校数、在学者数、教員数

区分	学校数（校）				在学者数（人）				教員数（本務者）（人）		
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	うち女性	女性の比率(%)
幼稚園	(−274)	(−)	(−166)	(−108)	(−81,471)	(−261)	(−12,877)	(−68,333)	(−2,320)	(−2,156)	(−)
	8,837	49	2,744	6,044	841,824	4,490	97,889	739,445	85,432	79,805	93.4
幼保連携型認定こども園	(325)	(−)	(35)	(290)	(21,869)	(−)	(611)	(21,258)	(5,738)	(5,292)	(−0.1)
	6,982	−	948	6,034	843,280	−	98,398	744,882	142,281	134,697	94.7
小学校	(−181)	(−)	(−182)	(1)	(−101,620)	(−320)	(−101,477)	(177)	(857)	(1,146)	(0.2)
	18,980	67	18,669	244	6,049,685	35,721	5,933,907	80,057	424,297	265,522	62.6
中学校	(−68)	(−)	(−69)	(1)	(−27,712)	(−152)	(−28,840)	(1,280)	(137)	(733)	(0.3)
	9,944	68	9,095	781	3,177,508	27,004	2,902,882	247,622	247,485	110,280	44.6
義務教育学校	(29)	(−)	(29)	(−)	(8,246)	(−9)	(8,259)	(−4)	(1,080)	(619)	(0.6)
	207	5	201	1	76,045	3,773	72,048	224	7,448	4,035	54.2
高等学校	(−33)	(−)	(−34)	(1)	(−38,399)	(−168)	(−36,247)	(−1,984)	(−1,488)	(195)	(0.3)
	4,791	15	3,455	1,321	2,918,501	8,004	1,897,321	1,013,176	223,246	74,615	33.4
中等教育学校	(−)	(−)	(−)	(−)	(450)	(−13)	(267)	(196)	(80)	(57)	(1.1)
	57	4	35	18	33,817	2,863	23,678	7,276	2,829	1,009	35.7
特別支援学校	(7)	(−)	(7)	(−)	(2,727)	(−46)	(2,750)	(23)	(1,053)	(810)	(0.2)
	1,178	45	1,118	15	151,362	2,856	147,608	898	87,869	55,160	62.8
専修学校	(−31)	(−)	(−2)	(−29)	(−27,623)	(−33)	(−608)	(−26,982)	(−676)	(−327)	(0.1)
	3,020	8	181	2,831	607,951	243	21,844	585,864	39,306	20,591	52.4
うち高等課程を置く学校	(−10)	(−)	(−)	(−10)	(−484)	(1)	(−30)	(−455)	(−80)	(−45)	(−0.2)
	386	1	6	379	33,150	4	349	32,797	2,395	1,226	51.2
各種学校	(−31)	(−)	(−)	(−31)	(6,063)	(−)	(−70)	(6,133)	(9)	(75)	(0.9)
	1,015	−	5	1,010	108,171	−	374	107,797	8,491	3,777	44.5

（注）　（　）は、前年度からの増減値である。

2. 高等教育機関

（注）本項は8月23日に速報として公表済であり、その一部の数値について確報値に更新したものである。

＜ 在学者数 ＞

○ 大学全体の在学者数は、294万6千人で、前年度より1万5千人増加し、過去最多。

うち学部　263万3千人で、前年度より6百人増加し、過去最多。

うち大学院　26万6千人で、前年度より4千2百人増加。

うち専攻科　9百人で、前年度より1百人増加。

うち別科　4千9百人で、前年度より2千3百人増加。

うちその他　4万1千人で、前年度より7千7百人増加。

○ 大学学部の女子学生は、120万4千人で、前年度より3千3百人増加し、過去最多。

また、学部学生に占める女子学生の割合は、45．7％（前年度より0．1ポイント上昇）で過去最高。

○ 短期大学学生数は、8万7千人で、前年度より8千人減少。

○ 高等専門学校学生数は、5万7千人で、前年度より2百人減少。

○ 専門学校生徒数は、55万5千人で、前年度より2万6千人減少。

＜ 教員数 ＞

○ 大学全体の女性の教員数は、5万2千人（前年度より1千3百人増加）で過去最多。

また、教員全体に占める女性の割合は、27．2％（前年度より0．5ポイント上昇）で過去最高。

表２　高等教育機関の学校数、在学者数、教員数

区分	学校数（校）				在学者数（人）						教員数（本務者）（人）		
	計	国立	公立	私立	計	うち女子	女子の比率(%)	国立	公立	私立	計	うち女性	女性の比率(%)
大学	(3)	(−)	(1)	(2)	(14,819)	(10,379)	(0.1)	(3,982)	(2,812)	(8,025)	(1,232)	(1,291)	(0.5)
	810	86	102	622	2,945,599	1,314,354	44.6	600,177	165,915	2,179,507	191,878	52,271	27.2
うち学部	(1)	(−)	(1)	(−)	(559)	(3,314)	(0.1)	(101)	(2,170)	(−1,712)			
	783	82	99	602	2,632,775	1,204,306	45.7	431,207	145,683	2,055,885			
うち大学院	(4)	(−)	(1)	(3)	(4,195)	(1,642)	(0.1)	(1,352)	(308)	(2,535)			
	661	86	90	485	265,977	87,222	32.8	154,706	17,796	93,475			
うち修士課程	(2)	(−1)	(1)	(2)	(2,558)	(686)	(−)	(484)	(69)	(2,005)			
	629	85	88	456	168,706	53,414	31.7	94,724	11,525	62,457			
うち博士課程	(1)	(−)	(2)	(−1)	(585)	(447)	(0.4)	(440)	(154)	(−9)			
	462	77	72	313	75,841	26,214	34.6	51,478	5,488	18,875			
うち専門職学位課程	(2)	(−)	(−)	(2)	(1,052)	(509)	(0.6)	(428)	(85)	(539)			
	121	60	9	52	21,430	7,594	35.4	8,504	783	12,143			
うち専攻科					(59)	(53)	(1.0)	(19)	(18)	(22)			
					939	716	76.3	260	141	538			
うち別科					(2,332)	(1,080)	(−4.8)	(−13)	(22)	(2,323)			
					4,853	2,499	51.5	307	78	4,468			
うちその他					(7,674)	(4,290)	(1.9)	(2,523)	(294)	(4,857)			
					41,055	19,611	47.8	13,697	2,217	25,141			
短期大学	(−6)	(−)	(1)	(−7)	(−8,024)	(−7,302)	(−0.3)	(−)	(80)	(−8,104)	(−256)	(−134)	(0.1)
	303	−	15	288	86,689	75,465	87.1	−	5,190	81,499	6,529	3,506	53.7
高等専門学校	(1)	(−)	(−)	(1)	(−178)	(450)	(0.9)	(−200)	(34)	(−12)	(−41)	(11)	(0.4)
	58	51	3	4	56,576	12,718	22.5	51,034	3,814	1,728	3,984	499	12.5
専門学校	(−28)	(−)	(−2)	(−26)	(−26,180)	(−12,135)	(0.5)	(−34)	(−573)	(−25,573)	(−559)	(−287)	(−)
	2,693	8	178	2,507	555,342	322,648	58.1	239	21,495	533,608	35,893	19,202	53.5

（注）1　（　）は、前年度からの増減値である。

2　「在学者数」には、学部学生・本科学生のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。

3　「大学」のうち数については、在学者がいる学校数を計上している。

4　「うちその他」の学生とは、科目等履修生、聴講生及び研究生である。

5　「専門学校」とは、専修学校のうち専門課程を置く学校をいう。

博士前期課程入学者の出身地域に関する資料

資料4

2024年度入学者出身地域

出身地域	学内進学者	学外進学者	総計
関東	**1**	**1**	**2**
東京都	1		1
神奈川県		1	1
中部		**2**	**2**
福井県		1	1
岐阜県		1	1
近畿	**3**	**3**	**6**
和歌山県		1	1
兵庫県	1	1	2
大阪府	1		1
京都府	1	1	2
四国	**5**	**1**	**6**
徳島県	2	1	3
愛媛県	3		3
中国	**5**	**17**	**22**
鳥取県	1	1	2
山口県	2	10	12
広島県	2	5	7
岡山県		1	1
九州	**50**	**34**	**84**
福岡県	30	18	48
長崎県	6	2	8
大分県	3	6	9
鹿児島県	2	5	7
佐賀県	3	2	5
熊本県	2		2
宮崎県	4	1	5
外国		**26**	**26**
外国		26	26
総計	**64**	**84**	**148**

2023年度入学者出身地域

出身地域	学内進学者	学外進学者	総計
北海道	**1**		**1**
北海道	1		1
東北		**1**	**1**
山形県		1	1
関東		**1**	**1**
東京都		1	1
中部	**2**	**1**	**3**
静岡県		1	1
岐阜県	1		1
愛知県	1		1
近畿	**3**	**2**	**5**
兵庫県	2		2
大阪府	1		1
京都府		2	2
四国	**3**	**1**	**4**
愛媛県	3	1	4
中国	**2**	**7**	**9**
鳥取県		1	1
山口県		3	3
広島県	1	3	4
岡山県	1		1
九州	**35**	**24**	**59**
福岡県	21	17	38
長崎県	3	2	5
大分県	2	1	3
鹿児島県	3	2	5
佐賀県	3		3
熊本県	2	1	3
宮崎県	1	1	2
外国	**2**	**13**	**15**
外国	2	13	15
総計	**48**	**50**	**98**

分析・データついて

資料5

■分析・データについて
データ元：文部科学省「学校基本調査」

① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数＋「義務教育学校卒業者数（H29年度より）」
・ 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　全て含む
② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
⑤ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合。（浪人含）
⑥ 図表で利用している百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道　：北海道
東北　　：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東　：茨城、栃木、群馬
南関東　：埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越　：新潟、山梨、長野
北陸　　：富山、石川、福井
東海　　：岐阜、静岡、愛知、三重
近畿　　：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国　　：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国　　：徳島、香川、愛媛、高知
九州沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【年早見表】

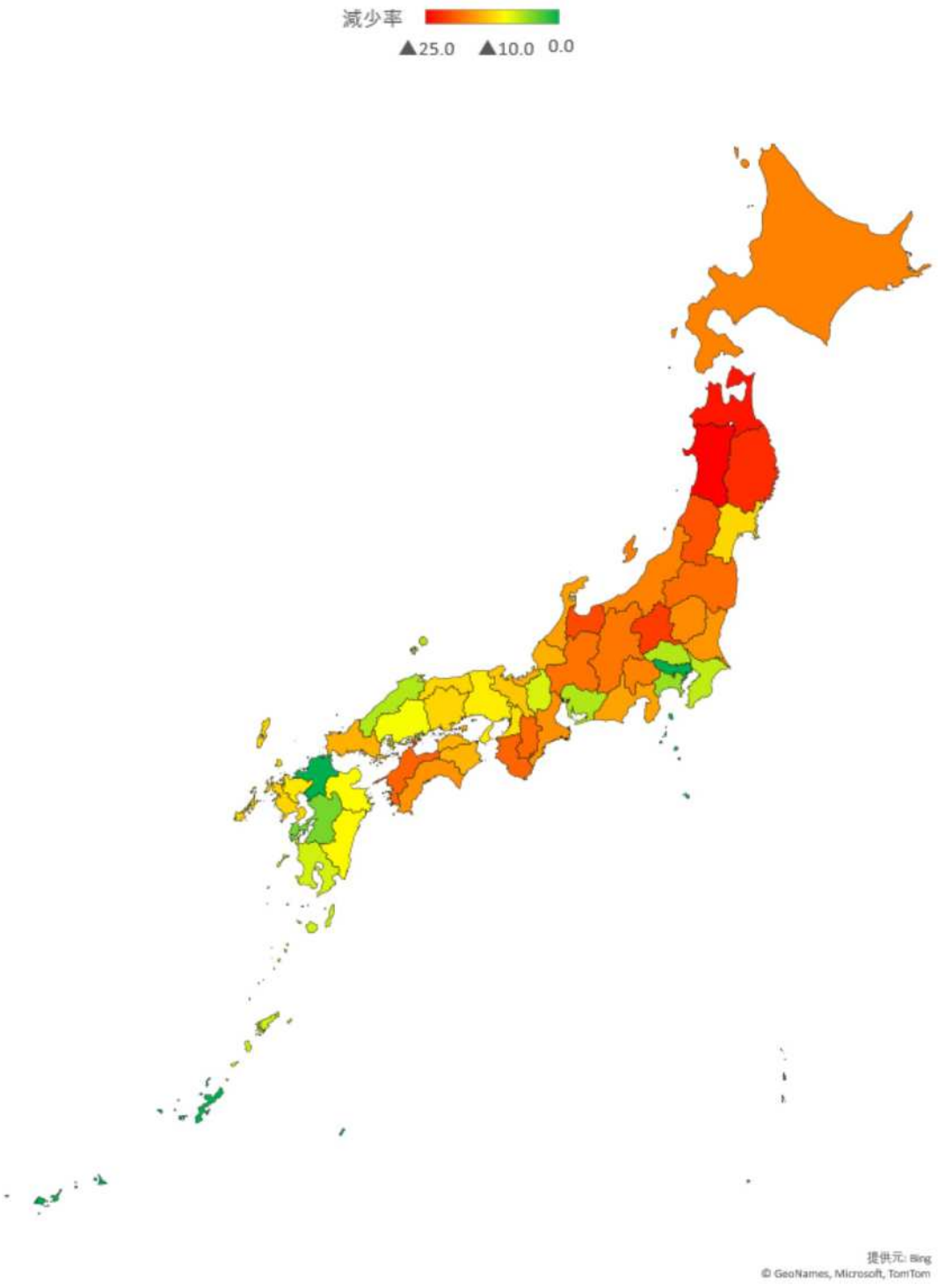
学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業者数
		図表（年）	人数	
確報	学校基本調査公表	2022	1,121,285	（平成31年）2019年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2023	1,097,416	（令和2年）2020年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2024	1,063,451	（令和3年）2021年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2025	1,090,562	（令和4年）2022年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2026	1,092,647	（令和4年）2022年　の中学校3年生+中等教育学校前期課程3年生＋義務教育学校9年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2027	1,084,271	（令和4年）2022年　の中学校2年生+中等教育学校前期課程2年生＋義務教育学校8年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2028	1,068,477	（令和4年）2022年　の中学校1年生+中等教育学校前期課程1年生＋義務教育学校7年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2029	1,068,876	（令和4年）2022年　の小学校6年生＋義務教育学校6年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2030	1,050,143	（令和4年）2022年　の小学校5年生＋義務教育学校5年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2031	1,034,714	（令和4年）2022年　の小学校4年生＋義務教育学校4年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2032	1,023,592	（令和4年）2022年　の小学校3年生＋義務教育学校3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2033	1,013,581	（令和4年）2022年　の小学校2年生＋義務教育学校2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2034	1,005,782	（令和4年）2022年　の小学校1年生＋義務教育学校1年生の生徒数

18歳人口予測（全体：都道府県別：2022→2034年）

■東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
沖縄・東京・福岡の3県のみ増加する見込み

■都道府県別　18歳人口減少率　（2022年－2034年）

	全国	▲10.3
-20.0以下	秋田	▲24.9
	青森	▲23.7
	岩手	▲22.4
	群馬	▲21.4
	富山	▲20.6
	山形	▲20.1
-15.0以下	愛媛	▲19.1
	和歌山	▲19.1
	奈良	▲18.8
	福島	▲18.6
	岐阜	▲18.2
	長野	▲18.0
	新潟	▲17.4
	山梨	▲17.4
	北海道	▲17.3
	栃木	▲16.8
	三重	▲16.5
	高知	▲16.3
	茨城	▲16.2
	石川	▲15.5
	静岡	▲15.4
-10.0以下	福井	▲14.7
	香川	▲14.6
	山口	▲14.6
	徳島	▲14.4
	京都	▲13.3
	長崎	▲12.5
	鳥取	▲12.5
	岡山	▲12.4
	宮城	▲12.4
	大阪	▲11.8
	佐賀	▲11.3
	兵庫	▲11.1
	宮崎	▲10.4
	大分	▲10.1
- 5.0以下	広島	▲ 9.7
	滋賀	▲ 8.5
	鹿児島	▲ 8.3
	千葉	▲ 7.5
	埼玉	▲ 7.0
	島根	▲ 7.0
	愛知	▲ 6.9
	神奈川	▲ 5.9
0.0以下	熊本	▲ 4.6
0.0超	福岡	0.2
	東京	2.6
	沖縄	5.3



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（大学入学者：都道府県別：2022→2034年）

■「象限④」（18歳人口減少率が高く地元残留率が低い）に多くの県が集まる

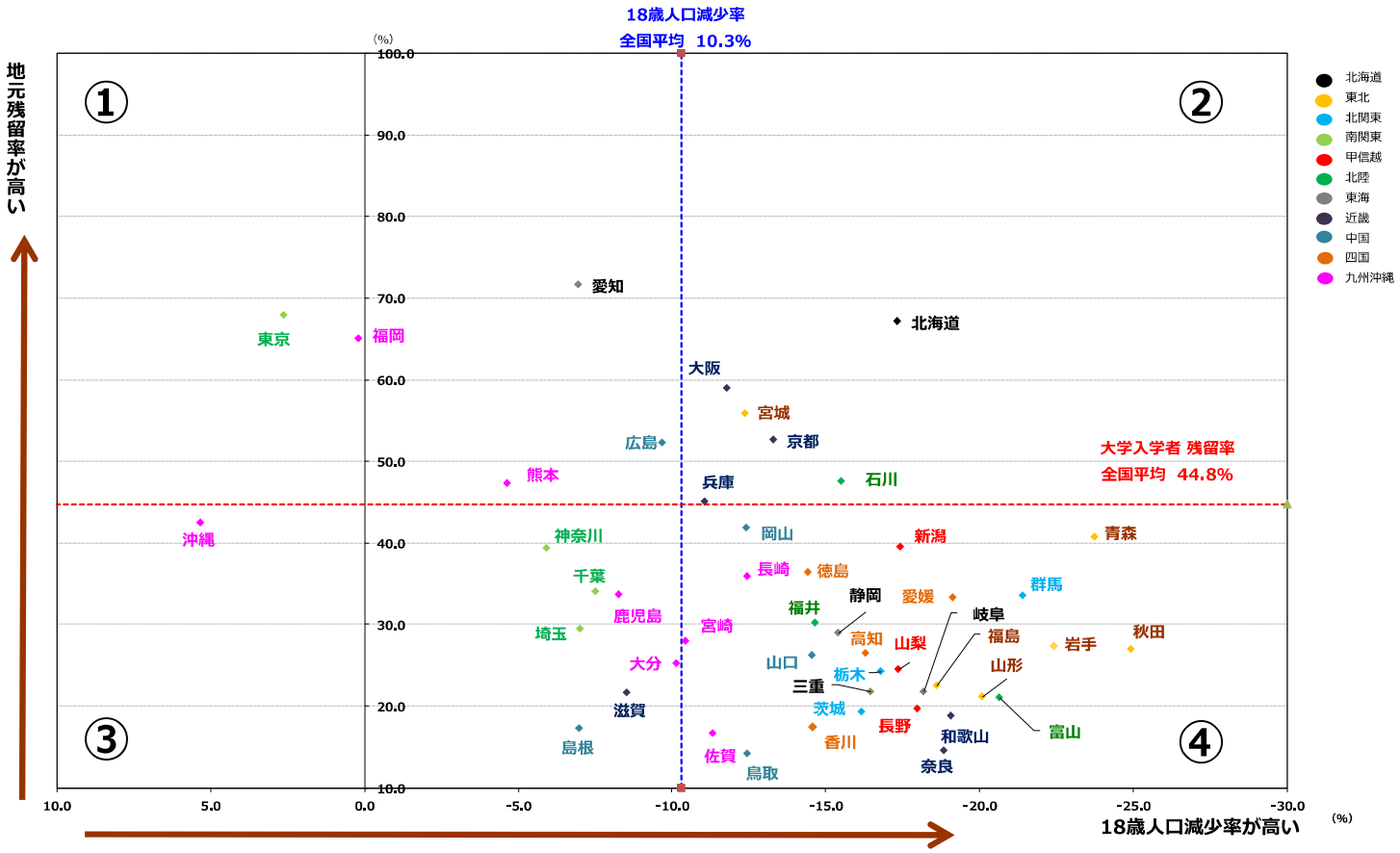
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：東京、愛知、広島、福岡、熊本
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：北海道、宮城、石川、大阪、京都、兵庫
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：神奈川、千葉、埼玉、滋賀、島根、大分、鹿児島、沖縄
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

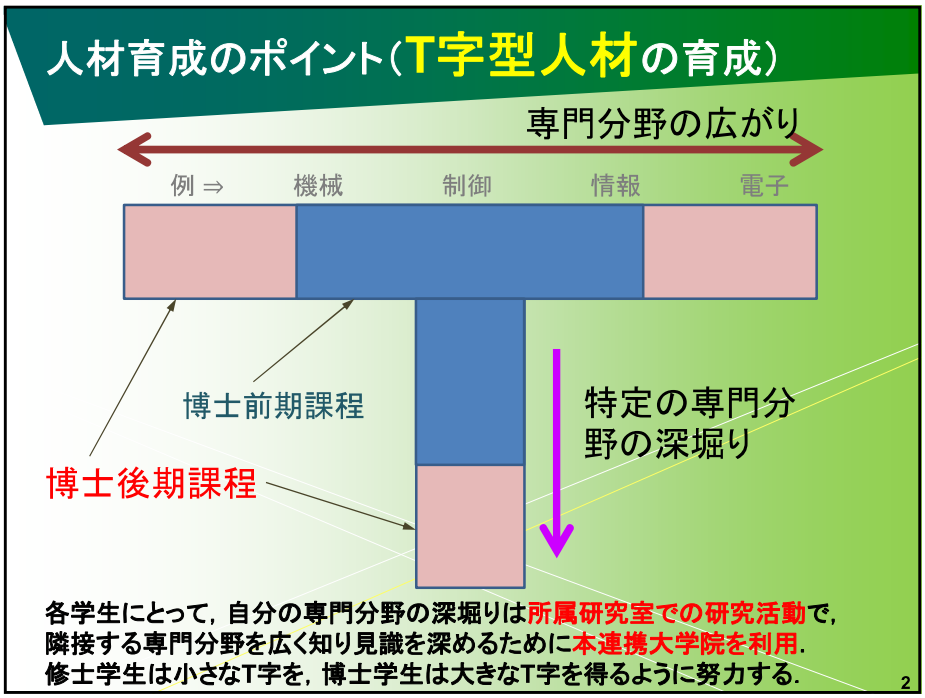
象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

資料6

カーロボAI連携大学院に関する資料



連携大学院の構成

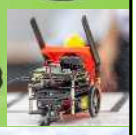
開設時期	カーエレ：平成21年4月（10期生まで輩出） カーロボ：平成25年4月（8期生まで輩出） AIサブコース：平成29年4月 } 平成31（2019）年4月 カーロボAI連携大学院
専門分野	機械・制御・電子・情報系 （座学・実習で自動車・ロボット・知能化技術を学ぶ）
参加大学	学研都市内3大学院＋九工大・戸畑（工学府）・飯塚（情報工学府）
実施形態	「自動車工学」「知能・ロボット工学概論」「AIセミナー」 「車載用知的情報処理」等（3大学院単位互換） 夏休み期間中の総合実習
教育対象学生	修士学生（50名～），博士学生（～5名） 高専・学部インターンシップ生（20名）
就職支援	オフサイトミーティング（企業関係者とのクローズドなミーティング）
その他の利点	研究インターンシップを優先的に実施 （関連企業への長期のインターンシップ）

3

教育プログラム

【 】内は修了要件

- 選択必修科目（前期）【少なくとも1科目選択】
  - 自動車工学*）（早稲田大，前期・月3限）　*）戸畑・飯塚にTV配信
  - 知能・ロボット工学概論*）（九工大，前期・金3限）
  - AIセミナー（九工大，前期1.2Q・火4/5限）



- 総合実習講座【選択科目】
  - AIミニロボット製作（北九大）
  - 自律移動ロボット制御（早稲田大）
  - @ホームサービスロボット製作（九工大）
  - 農業用ハウス環境制御（九工大）
  - 農業用トラクター自動運転（九工大）
  - BMI/ミニロボット設計（九工大，英語，2～3月不定期）

} 8月後半

} 9月前半

- 単位互換科目（前期・後期）【4単位取得，ただし，総合実習科目非選択の場合は6単位必要】
  - 推奨選択科目「車載用知的情報処理」（九工大，4Q・木4/5限）

4

Kyushu Institute of Technology
Global AAR Course

コースの概要

- AI・情報技術も活用してヒトと環境の状況に応じた自動装置や支援具をカスタム開発し，医療福祉や産業の課題解決に資する先進的支援ロボティクス（AAR）に関するグローバルエンジニアを輩出します。
- 国内での留学生の受入れや 海外拠点化を目指す国内企業にAARと日本文化を学んだ留学生を供給します。

学生受入実績

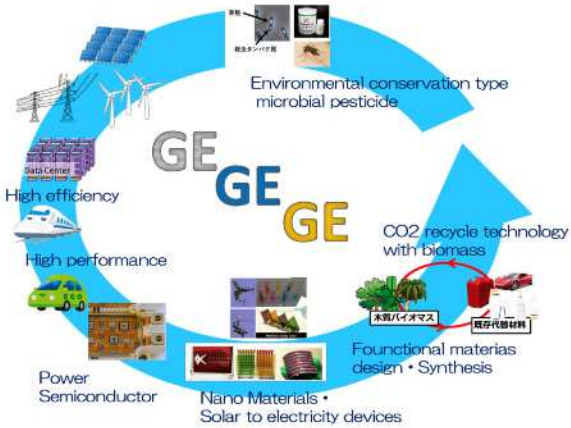
	2021	2022	2023	合計
国費留学生	6名	6名	6名	18名
私費留学生	3名	6名	1名	10名
日本人学生	7名	2名	10名	19名
合計	16名	14名	17名	47名

Kyushu Institute of Technology

Global Education of Green Energy andGreen Environment（GE³）Course

コースの概要

- エネルギーの創生から、変換、使用、再生する循環技術を一気通貫で学ぶことができる教育や研究環境を提供します。
- 留学生や海外大学の学生との協働学習や作業を通して21世紀型グローバル・エンジニアを育成します。
- GE³コースでは持続可能な社会を実現する技術の研究を通して、豊かな世界の実現を目指す教育を行います。



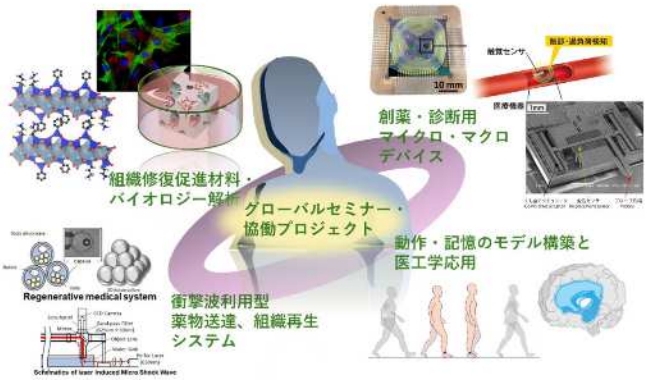
学生受入実績

	2021	2022	2023	合計
国費留学生	4名	4名	6名	14名
私費留学生	2名	1名	7名	10名
日本人学生	5名	8名	7名	20名
合計	11名	13名	20名	44名

Leading Southeast Asia Cooperative Program for the Development of Advanced Medical and Diagnostic Technologies (DAMD program)

コースの概要

- 日本を含むアジア諸国における超高齢社会での健康寿命延伸に資する、医用材料開発や予防医療に関する新規診断技術に関連した教育・研究分野を一気通貫で学ぶことができる教育や研究環境を提供します。
- 医療福祉分野に関わる先端工学を一気通貫して学ぶ環境を構築し、持続可能な社会を実現するグロ-バルエンジニアを育成します。
- 医国際共創科目として必修科目を2科目(DAMDセミナー, DAMD共創ストーミング)を新設するとともに, 学生を海外派遣する実践科目, 共通科目及び専門科目を提供することで, 医療・福祉分野に関する工学の専門知識を持つグローバルエンジニアを育成し, 日本と東南アジア地域で協働し医療機器産業の持続的な成長に貢献できることが期待できます。



学生受入予定

	2025
国費留学生	6名
私費留学生	6名
日本人学生	6名

就職率に関する資料

資料8

過去５年就職希望者に対する内定率

	2					3			4				5				6			
	R1年度 2020.3卒				R2年度 2021.3卒				R3年度 2022.3卒				R4年度 2023.3卒				R5年度 2024.3卒			
生命体工学研究科博士前期課程	修了予定者	就職希望者	就職内(決)定者	内(決)定率	修了予定者	就職希望者	就職内(決)定者	内(決)定率	修了予定者	就職希望者	就職内(決)定者	内(決)定率	修了予定者	就職希望者	就職内(決)定者	内(決)定率	修了予定者	就職希望者	就職内(決)定者	内(決)定率
生体機能応用工学専攻	65	61	61	100%	50	45	45	100%	65	58	58	100%	50	45	45	100%	41	35	35	100%
人間知能システム工学専攻	56	44	44	100%	66	54	54	100%	62	49	49	100%	58	47	47	100%	68	52	52	100%
計	121	105	105	**100%**	116	99	99	**100%**	127	107	107	**100%**	108	92	92	**100%**	109	87	87	**100%**
工学府（参考）	265	246	245	99.6%	286	265	263	99.2%	271	256	253	98.8%	322	297	294	99.0%	294	276	276	100%
情報工学府（参考）	176	158	158	100%	187	167	166	99.4%	189	177	177	100%	216	202	201	99.5%	223	212	211	99.5%

過去５年就職希望者に対する内定率（↑の簡易版・他学府との比較）

	2020卒	2021卒	2022卒	2023卒	2024卒
工学府（参考）	99.6%	99.2%	98.8%	99.0%	100.0%
情報工学府（参考）	100.0%	99.4%	100.0%	99.5%	99.5%
生命体工学研究科博士前期課程	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**

上場企業への就職率

	2020卒			2021卒			2022卒			2023卒			2024卒		
	就職内(決)定者	上場企業就職者	上場企業就職率	就職内(決)定者	上場企業就職者	上場企業就職率	就職内(決)定者	上場企業就職者	上場企業就職率	就職内(決)定者	上場企業就職者	上場企業就職率	就職内(決)定者	上場企業就職者	上場企業就職率
生体機能応用工学専攻	61	34	55.7%	45	28	62.2%	58	36	62.1%	45	20	44.4%	35	19	54.3%
人間知能システム工学専攻	44	21	47.7%	54	25	46.3%	49	18	36.7%	47	21	44.7%	52	30	57.7%
計	105	55	**52.4%**	99	53	**53.5%**	107	54	**50.5%**	92	41	**44.6%**	87	49	**56.3%**
工学府（参考）	245	188	76.7%	263	169	64.3%	253	162	64.0%	294	188	63.9%	276	170	61.6%
情報工学府（参考）	158	86	54.4%	166	83	50.0%	177	73	41.2%	201	100	49.8%	211	100	47.4%

大学通信 有名企業400社への就職率

	2020卒			2021卒			2022卒　6/555位			2023卒　8/563位			2024卒　8/560位		
	就職内(決)定者	400社就職者	400社就職率	就職内(決)定者	400社就職者	400社就職率	就職内(決)定者	400社就職者	400社就職率	就職内(決)定者	400社就職者	400社就職率	就職内(決)定者	400社就職者	400社就職率
生体機能応用工学専攻	61			45			58	24	41.4%	45	13	28.9%	35	11	31.4%
人間知能システム工学専攻	44			54			49	13	26.5%	47	20	42.6%	52	28	53.8%
計	105			99			107	37	**34.6%**	92	33	**35.9%**	87	39	**44.8%**

資料9

競合校の定員充足率に関する資料

九州大学　総合理工学府　修士課程　総合理工学専攻

	収容定員(人)	学生現員数（人）	定員充足率（%）
2022年度（R4年度）	344	460	133.7
2023年度（R5年度）	344	447	129.9
2024年度（R6年度）	344	443	128.8

奈良先端科学技術大学院　先端科学技術研究科　博士前期課程　先端科学技術専攻

	収容定員(人)	学生現員数（人）	定員充足率（%）
2022年度（R4年度）	700	762	108.9
2023年度（R5年度）	700	784	112
2024年度（R6年度）	700	751	107.3

資料10

本学学部学生へのアンケートに関する資料

＜2026 年度卒業見込者＞

1）進路希望調査結果

2026年度卒 本学学部生進路希望	回答人数
① 大学院に進学	100
① 大学院に進学;② 就職	34
① 大学院に進学;② 就職;⑤ その他	1
① 大学院に進学;④ 未定	5
① 大学院に進学;⑤ その他	1
② 就職	10
④ 未定	7
総計	**158**

2）受験希望調査結果

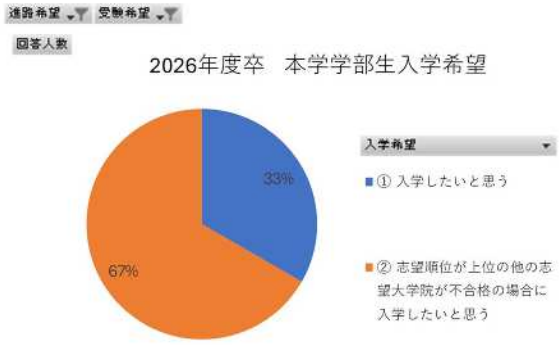
※１）で「①大学院に進学」を選択（複数回答含む）した 141 名の回答結果分析

2026年度卒 本学学部生受験希望	回答人数
① 第一志望として受験したいと思う	17
② 第二志望以降として受験したいと思う	61
③ 受験したいと思わない	63
総計	**141**

3）入学希望調査結果

※２）で「①」または「②」を選択した 78 名の回答結果分析

2026年度卒 本学学部生入学希望	回答人数
① 入学したいと思う	26
② 志望順位が上位の他の志望大学院が不合格の場合に入学したいと思う	52
総計	**78**



＜2027 年度卒業見込者＞

１）進路希望調査結果

2027年度卒　本学学部生進路希望	回答人数
① 大学院に進学	205
① 大学院に進学;② 就職	67
① 大学院に進学;② 就職;④ 未定	2
① 大学院に進学;② 就職;⑤ その他	3
① 大学院に進学;④ 未定	3
① 大学院に進学;⑤ その他	1
② 就職	22
② 就職;④ 未定	1
④ 未定	20
⑤ その他	1
総計	**325**

２）受験希望調査結果

※１）で「①大学院に進学」を選択（複数回答含む）した 281 名の回答結果分析

2027年度卒　本学学部受験希望	回答人数
① 第一志望として受験したいと思う	32
② 第二志望以降として受験したいと思う	108
③ 受験したいと思わない	141
総計	**281**

３）入学希望調査結果

※２）で「①」または「②」を選択した 140 名の回答結果分析

2027年度卒　本学学部入学希望	回答人数
① 入学したいと思う	52
② 志望順位が上位の他の志望大学院が不合格の場合に入学したいと思う	84
③ 入学したいと思わない。	2
(空白)	2
総計	**140**

本学学内進学に関する資料

資料11

■生命体工学研究科・博士前期課程への進学者数

専攻	学部	2020.04	2021.04	2022.04	2023.04	2024.04
生体機能応用工学専攻	工学部から進学	36	22	21	21	34
	情報工学部から進学	5	9	3	6	7
人間知能システム工学専攻	工学部から進学	16	21	26	10	13
	情報工学部から進学	15	12	4	11	10
生命体工学研究科　計	工学部から進学	52	43	47	31	47
	情報工学部から進学	20	21	7	17	17
合計		72	64	54	48	64

■九州工業大学・博士前期課程への進学者数

学部		2020.04	2021.04	2022.04	2023.04	2024.04
工学部		315	334	334	318	333
情報工学部		206	229	214	229	229
合計		521	563	548	547	562

■学部の卒業者数

学部		2020.03	2021.03	2022.03	2023.03	2024.03
工学部		540	536	516	502	473
情報工学部		428	421	403	429	410
合計		968	957	919	931	883

■生命体工学研究科・博士前期課程への進学率(進学者数/卒業者数)

学部	2020/4月入学	2021/4月入学	2022/4月入学	2023/4月入学	2024/4月入学
工学部	9.6%	8.0%	9.1%	6.2%	9.9%
情報工学部	4.7%	5.0%	1.7%	4.0%	4.1%
合計	7.4%	6.7%	5.9%	5.2%	7.2%

■九州工業大学・博士前期課程への進学率(進学者数/卒業者数)

学部	2020/4月入学	2021/4月入学	2022/4月入学	2023/4月入学	2024/4月入学
工学部	58.3%	62.3%	64.7%	63.3%	70.4%
情報工学部	48.1%	54.4%	53.1%	53.4%	55.9%
合計	53.8%	58.8%	59.6%	58.8%	63.6%

※いずれも10月入学を除く

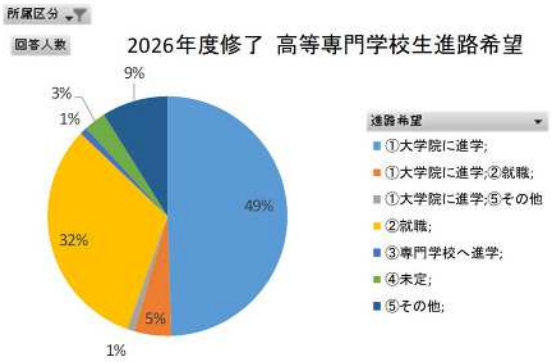
資料12

高等専門学校学生へのアンケートに関する資料

＜2026 年度修了見込者＞

１）進路希望調査結果

2026年度修了　高等専門学校生進路希望	回答人数
①大学院に進学;	50
①大学院に進学;②就職;	5
①大学院に進学;⑤その他	1
②就職;	32
③専門学校へ進学;	1
④未定;	3
⑤その他;	9
総計	101



２）受験希望調査結果

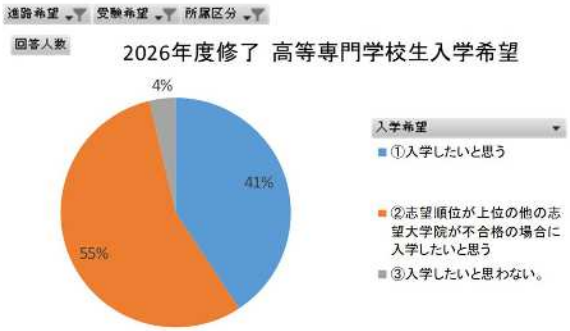
※１）で「①大学院に進学」を選択した 50 名の回答結果分析

2026年度修了　高等専門学校生受験希望	学生数
①第一志望として受験したいと思う	7
②第二志望以降として受験したいと思う	20
③受験したいと思わない	23
総計	50

３）入学希望調査結果

※２）で「①」または「②」を選択した 27 名の回答結果分析

2026年度修了　高等専門学校生入学希望	回答人数
①入学したいと思う	11
②志望順位が上位の他の志望大学院が不合格の場合に入学したいと思う	15
③入学したいと思わない。	1
総計	27



＜2027 年度修了見込者＞

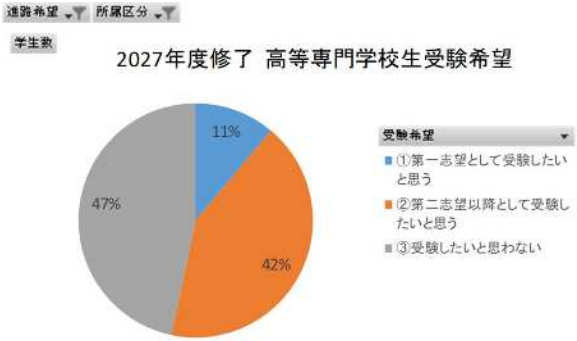
１）進路希望調査結果

2026年度修了　高等専門学校生進路希望	回答人数
①大学院に進学;	45
①大学院に進学;②就職;	4
①大学院に進学;③専門学校へ就職;⑤その他;	1
②就職;	58
④未定;	18
⑤その他;	8
総計	134

２）受験希望調査結果

※１）で「①大学院に進学」を選択した 45 名の回答結果分析

2027年度修了　高等専門学校生受験希望	学生数
①第一志望として受験したいと思う	5
②第二志望以降として受験したいと思う	19
③受験したいと思わない	21
総計	45



３）入学希望調査結果

※２）で「①」または「②」を選択した 24 名の回答結果分析

2027年度修了　高等専門学校生入学希望	学生数
①入学したいと思う	7
②志望順位が上位の他の志望大学院が不合格の場合に入学したいと思う	17
総計	24

資料13

高等専門学校協定校及び入学実績校一覧

高専名（協定校）	専攻名	入学定員	
宇部	生産システム工学専攻	12	20
	物質工学専攻	4	
	経営情報工学専攻	4	
呉	プロジェクトデザイン工学専攻	40	
佐世保	複合工学専攻	16	
鹿児島	機械・電子システム工学専攻	8	20
	電気情報システム工学専攻	8	
	建設工学専攻	4	
大島商船	海洋交通システム学専攻	4	12
	電子・情報システム工学専攻	8	
大分	機械・環境システム工学専攻	8	16
	電気電子情報工学専攻	8	
米子	生産システム工学専攻	12	20
	物質工学専攻	4	
	建築学専攻	4	
有明	生産情報システム工学専攻	12 （※）	20
	応用物質工学専攻	4（※）	
	建築学専攻	4	
徳山	機械制御工学専攻	4	12
	情報電子工学専攻	4	
	環境建設工学専攻	4	
弓削商船	海上輸送システム工学専攻	4	12
	生産システム工学専攻	8	
北九州	生産デザイン工学専攻	20	
神戸市立	機械システム工学専攻	8	24
	電気電子工学専攻	8	
	応用化学専攻	4	
	都市工学専攻	4	
久留米	機械・電機システム工学専攻	12	20
	物質工学専攻	8	
新居浜	生産工学専攻	8	20
	生物応用化学専攻	4	
	電子工学専攻	8	
和歌山	メカトロニクス工学専攻	8	16
	エコシステム工学専攻	8	
奈良	システム創成工学専攻	24	30
	物質創生工学専攻	6	
津山	機械・制御システム工学専攻	8	16
	電子・情報システム工学専攻	8	
合計			334

（※）「九大工学部・九州沖縄９高専連携教育プログラム」への入学者を含む。

資料14

企業・団体へのアンケート調査に関する資料

九州工業大学の組織変更（改組）に関するアンケート

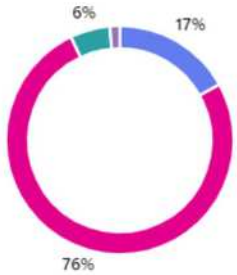
九州工業大学では，令和8年(2026年)4月に，工学部，情報工学部及び生命体工学研究科の組織変更（改組）を計画しています。
組織変更（改組）に関する資料※をご一読の上，貴社・貴団体の関心度等について，以下のアンケート調査にご協力お願いいたします。
なお，アンケート結果は情報の秘匿性を確保した上で，組織変更（改組）及び教育向上のための参考資料として活用させていただきます。
また，組織変更（改組）の内容は変更の可能性があり，流布しないよう，ご留意いただけますと幸いです。
※組織変更（改組）に関する資料は，工学部，情報工学部及び生命体工学研究科の質問の冒頭でお知らせしております。

1

アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお答えください。（あてはまる番号1 つ選択） *

- ①採用の決裁権があり、選考にかかわっている
- ②採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
- ③採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある
- その他

①採用の決裁権があり、選考にかかわっている	12
②採用の決裁権はないが、選考にかかわっている	54
③採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある	4
その他	1



2

貴社・貴団体の概要についてお聞かせください。*

（1）【本社（本部）所在地】: 都・道・府・県

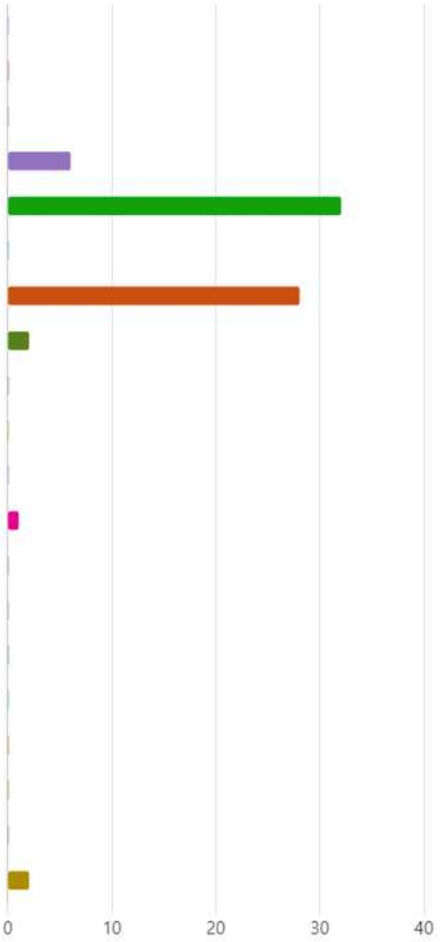
12回答者 (17%) この質問に　　回答しました。

3

貴社・貴団体の概要についてお聞かせください。*

（2）【業種】（あてはまる番号１つを選択）：

1）農業，林業	0
2）漁業	0
3）鉱業，採石業，砂利採取業	0
4）建設業	6
5）製造業	32
6）電気・ガス・熱供給・水道業	0
7）情報通信業	28
8）運輸業，郵便業	2
9）卸売業，小売業	0
１０）金融業，保険業	0
１１）不動産業，物品賃貸業	0
１２）学術研究，専門・技術サービス業	1
１３）宿泊業，飲食サービス業	0
１４）生活関連サービス業，娯楽業	0
１５）教育，学習支援業	0
１６）医療，福祉	0
１７）複合サービス事業	0
１８）サービス業（他に分類されないもの）	0
１９）公務（他に分類されるものを除く）	0
その他	2

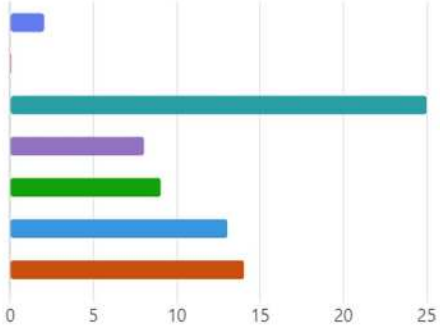


4

貴社・貴団体の概要についてお聞かせください。*

（3）【従業者数】（あてはまる番号１つを選択）：

1）50 人未満	2
2）50 人～100 人未満	0
3）100 人～500 人未満	25
4）500 人～1,000 人未満	8
5）1,000 人～2,000 人未満	9
6）2,000 人～5,000 人未満	13
7）5,000 人以上	14



5

貴社・貴団体の概要についてお聞かせください。*

（4）【事業所数】:

6回答者 (8%) この質問に　　回答しました。

6

貴社・貴団体の概要についてお聞かせください。*

（5）【ここ数年間の正社員の採用数】: 過去3 か年 平均　名程度

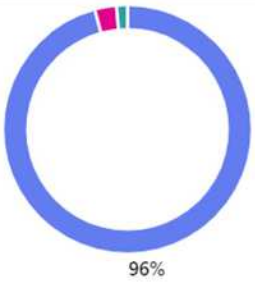
10回答者 (14%) この質問に　　回答しました。

7

貴社・貴団体の概要についてお聞かせください。*

（6）【九州工業大学または九州工業大学大学院出身者の採用の有無】:

- ○ 有
- ○ 無
- ○ 判らない



有	68
無	2
判らない	1

（生命体工学研究科に関する質問）
ここからは，大学院博士前期課程生命体工学府（仮称）に関するアンケートです。
以下の組織変更（改組）資料をご一読いただき，ご回答ください。

国立大学法人 九州工業大学　※設置計画は予定であり変更となる場合があります

大学院生命体工学研究科 令和8年度改組の概要

生命体工学研究科では、2014年の第1回改組後の課題と社会ニーズの変化を踏まえ、2050年に活躍する高度技術者の養成を目指し、2026(令和8)年4月に改組を行います。

改組のポイント

社会のニーズを踏まえ、今後取り組むべきこと

- 俯瞰的な視野で物事を捉えることが可能な、多様性を持った「知」を創出
- 研究科の全ての分野において、数理・データサイエンス・AIを活用できる人材を育成
- 学生の多様な学修ニーズに対応することが可能なカスタムメイドなカリキュラムを実現

改組の方針

- 博士前期課程の1専攻化(4コース)により、分野融合教育を強化
- 数理・データサイエンス・AI基礎科目を必修化
- 教育組織と教員組織の分離により、多様で柔軟な教育プログラムを実現

改組後の体制

改組前

教員・教育組織

生命体工学研究科　博士前期課程

生体機能応用工学専攻（65名）

人間知能システム工学専攻（57名）

改組後

教育組織

生命体工学府 博士前期課程　生命体工学専攻（122名）

教員組織

生命体工学研究院

人間知能システム工学研究系

生体環境システム工学研究系

教員は所属の研究系に関わらず、各コースの教育に携わる

各コースのキーワード

知能・ロボットコース
人間知能の原理を解明して数理モデル化し、脳型システムとして工学的に実現するとともに、ロボット等に実装する教育を行う。
知能ロボティクス、ロボット制御、ロボットミドルウェア、ロボットシステムインテグレーション、知能マテリアル、計算知能、神経科学、数理モデリング

ＡＩライフデザインコース
AI・データサイエンスを活用して、生活支援など社会システムを支える知能情報技術を構築し、Well-Beingを実現する教育を行う。
脳型人工知能、機械学習、人間機能代行システム、生活支援ロボットシステム、社会情報システム、医療・介護DX、視覚情報処理、スマートセンシング

生体医工イノベーションコース
生体の構造や機能を理解して、医用機械・デバイスや生体機能材料を構築し、精密・医療機器や材料等の産業に応用する教育を行う。
生体機能材料、バイオ機器分析、マイクロ分析システム、生体流体力学、生体機械力学、生体材料力学、バイオマイクロデバイス、医用メカトロニクス材料、医用メカトロニクス制御

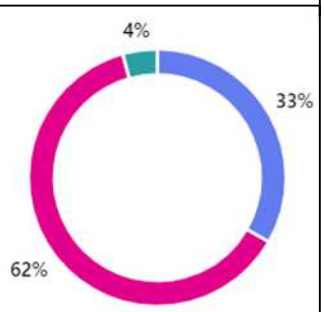
環境・エネルギーコース
エネルギーを効率的に利用するエレクトロニクス技術や、環境負荷の少ない化学反応・生物反応を駆使し、地球環境問題を解決する教育を行う。
パワーエレクトロニクス、パワー半導体、有機系太陽電池、二次電池、触媒、電気化学、界面機能、環境共生材料、微生物機能、生物機能、バイオインフォマティクス

33

一専攻に組織変更（改組）する生命体工学府（仮称）について，どのような印象をお持ちになりましたか？

- ○ ①とても興味がある
- ○ ②興味がある
- ○ ③興味がない

①とても興味がある	23
②興味がある	43
③興味がない	3

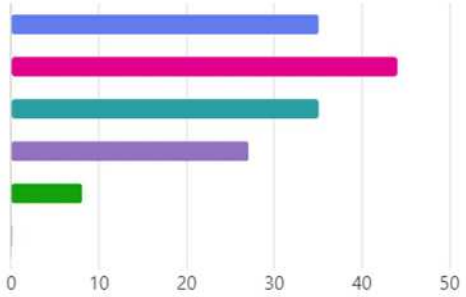


34

３３．で①，②と回答された方にお聞きします。今回の組織変更（改組）に対して興味を感じた理由を以下の中から選択してください。（複数選択可）

- □ ①専門分野を融合した分野融合教育
- □ ②数理・データサイエンス・AIに関する共通教育
- □ ③養成される学生への期待
- □ ④社会ニーズへの対応力強化
- □ ⑤教育組織と教員組織の分離による柔軟なカリキュラム設計
- □ その他

①専門分野を融合した分野融合教育	35
②数理・データサイエンス・AIに関する共通教育	44
③養成される学生への期待	35
④社会ニーズへの対応力強化	27
⑤教育組織と教員組織の分離による柔軟なカリキュラム設計	8
その他	0

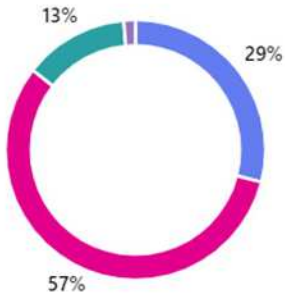


35

生命体工学府（仮称）に設置予定の次のコースを修了した学生は，貴社・貴団体が求める人材像に適合すると思われますか？各コースについて，あてはまる番号を１つお選びください。
（①とても適合する，②適合する，③あまり適合しない，④適合しない）
【以下のＱ３６～Ｑ３８も同様】

１）脳情報・ロボットコース

①とても適合する	20
②適合する	39
③あまり適合しない	9
④適合しない	1

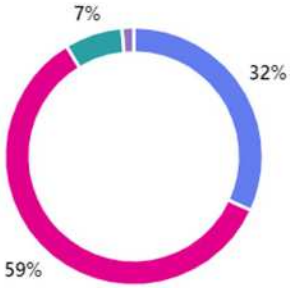


36

（①とても適合する，②適合する，③あまり適合しない，④適合しない）

２）ＡＩライフデザインコース

①とても適合する	22
②適合する	41
③あまり適合しない	5
④適合しない	1

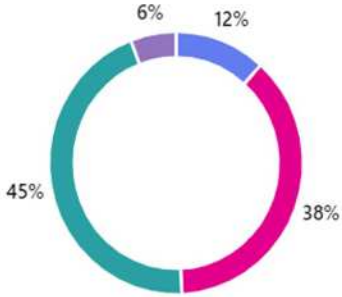


37

（①とても適合する，②適合する，③あまり適合しない，④適合しない）

３）生体医工イノベーションコース

①とても適合する	8
②適合する	26
③あまり適合しない	31
④適合しない	4

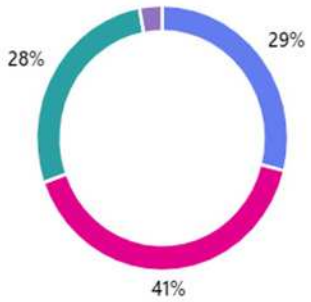


38

（①とても適合する，②適合する，③あまり適合しない，④適合しない）

4）環境・エネルギーコース

①とても適合する	20
②適合する	28
③あまり適合しない	19
④適合しない	2

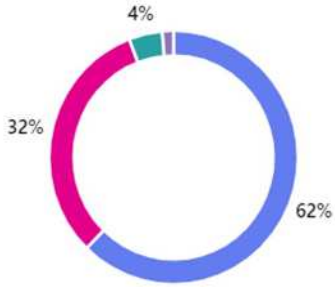


39

生命体工学府（仮称）に設置予定の次のコースを修了した学生の採用意向についてお聞かせください。
あてはまる番号を１つお選びください。
（①是非採用したい，②前向きに検討したい，③あまり検討しない，④検討しない）
【以下のＱ４０～Ｑ４２も同様】

1）脳情報・ロボットコース

①是非採用したい	43
②前向きに検討したい	22
③あまり検討しない	3
④検討しない	1

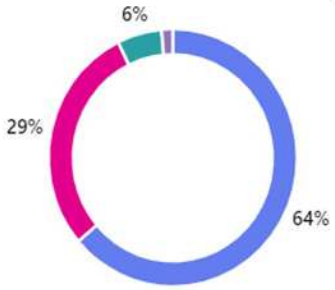


40

（①是非採用したい，②前向きに検討したい，③あまり検討しない，④検討しない）

2）ＡＩライフデザインコース

①是非採用したい	44
②前向きに検討したい	20
③あまり検討しない	4
④検討しない	1

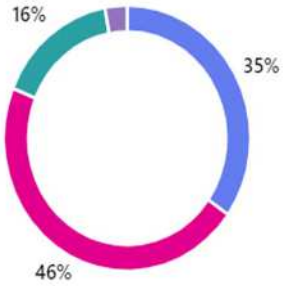


41

（①是非採用したい，②前向きに検討したい，③あまり検討しない，④検討しない）

3）生体医工イノベーションコース

①是非採用したい	24
②前向きに検討したい	32
③あまり検討しない	11
④検討しない	2

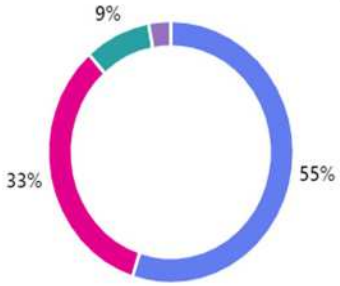


42

（①是非採用したい，②前向きに検討したい，③あまり検討しない，④検討しない）

4）環境・エネルギーコース

①是非採用したい	38
②前向きに検討したい	23
③あまり検討しない	6
④検討しない	2

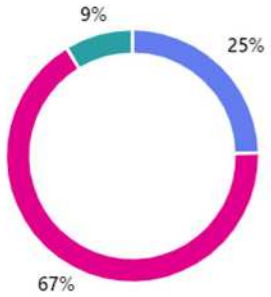


43

採用にあたり，大学院修了生に求める能力として，下記項目をどの程度重視しますか？各項目について，あてはまる番号を１つお選びください。
（①とても重視する，②重視する，③あまり重視しない，④重視しない）
【以下のＱ４４～Ｑ４７も同様】

1）専門分野に関する高度な知識・技能

①とても重視する	17
②重視する	46
③あまり重視しない	6
④重視しない	0

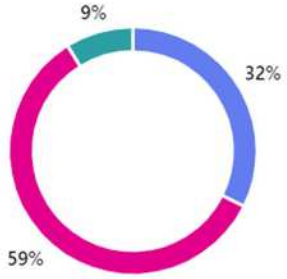


44

（①とても重視する，②重視する，③あまり重視しない，④重視しない）

2）分野融合を含めた総合的，俯瞰的な視点

①とても重視する	22
②重視する	40
③あまり重視しない	6
④重視しない	0

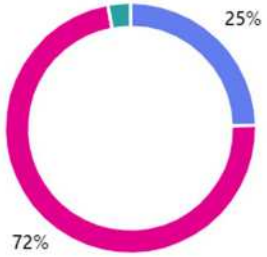


45

（①とても重視する，②重視する，③あまり重視しない，④重視しない）

3）情報処理・データ分析能力

①とても重視する	17
②重視する	50
③あまり重視しない	2
④重視しない	0

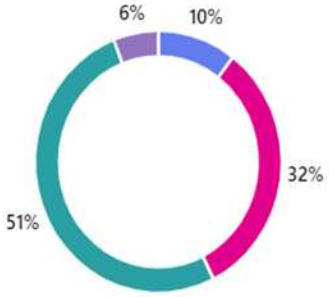


46

（①とても重視する，②重視する，③あまり重視しない，④重視しない）

4）グローバル対応力，語学力

①とても重視する	7
②重視する	22
③あまり重視しない	35
④重視しない	4

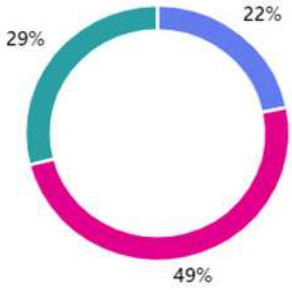


47

（①とても重視する，②重視する，③あまり重視しない，④重視しない）

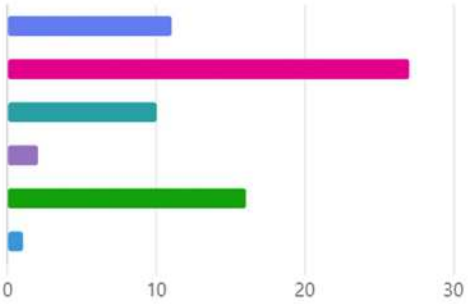
5）事業等の企画立案能力

①とても重視する	15
②重視する	34
③あまり重視しない	20
④重視しない	0



48

貴社社員・貴団体職員の方が修士や博士の学位を取得することで，能力や専門性等の向上のほか，自社の価値向上や先進性のアピール等の効果が考えられますが，生命体工学府（仮称）への進学を勧めたいと思いますか？

- ① 積極的に推奨する
- ② 推奨を検討したい
- ③ 大学院進学より資格取得を優先する
- ④ 推奨しない
- ⑤ 能力開発やリスキリングは個人裁量としている
- その他

① 積極的に推奨する	11
② 推奨を検討したい	27
③ 大学院進学より資格取得を優先する	10
④ 推奨しない	2
⑤ 能力開発やリスキリングは個人裁量としている	16
その他	1